

(参考) 合併の期日について

- 1 .市町村が合併するためには、最終的に合併の効力が発生する自治大臣の告示がなされるまでには、住民の合意形成、合併協議会でのさまざまな協議事項の決定、あるいは関係市町村の議会や県議会の議決、自治大臣による官報告示までの手続などにかなりの期間が必要であり、相当の日数(最低22カ月)を要することとなることから、この点を十分に考慮して合併の期日を定める必要がある。
- 2 .市民サービスや決算時期、予算編成時期ほか各種事務執行などにできる限り支障の少ない時期を想定して定めることが望ましいと思われる。
- 3 .合併の期日については、法律上の規定はなく、先進事例を見る限り、必ずしも特定期日に限られるものではなく各団体のそれぞれの事情により期日が定められていることが伺える。
- 4 .合併特例法の支援措置を受ける形での合併をするためには、平成17年3月31日までに合併する必要がある。
- 5 .以上のようなことを考慮すると本地区の場合、平成16年10月の合併目標とした。

(参考) 合併までの主な流れ

項目	モデル スケジュール	先進例	
		西東京市	あきる野市
合併準備(法定協議会設置準備)	平成14年10月 任意協議会設置	平成10年2月 任意協議会設置	平成4年4月 任意協議会設置
法定協議会設置 一元化協議等	12月	平成11年10月	平成6年10月
合併協定の調印	平成16年4月	平成12年8月	平成7年5月
市町村議会の議決	〃	〃	〃
知事への申請	〃	〃	〃
県議会の議決	6月	10月	7月
知事の決定	〃	〃	〃
総務大臣への届出	〃	〃	〃
総務大臣の告示	〃	11月	8月
新市誕生	平成16年10月	平成13年1月	平成7年9月
法定協議会設立準備から合併まで最低 22ヶ月必要	任意協議会設置から 24ヶ月間	任意協議会設置から 34ヶ月間	任意協議会設置から 41ヶ月間

昭和60年度以降の合併の状況

総務省ホームページより

合併年月日	曜日	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
昭和62年4月1日	水	藤橋村(岐阜県)	藤橋村、徳山村	編入
昭和62年11月1日	日	仙台市	仙台市、宮城町	編入
昭和62年11月30日	月	つくば市	桜村、谷田部町、 豊里町、大穂町	新設
昭和63年1月31日	日	つくば市	つくば市、筑波町	編入
昭和63年3月1日	火	仙台市	仙台市、泉市	編入
		仙台市	仙台市、秋保町	編入
平成3年2月1日	金	熊本市	熊本市、北部町	編入
		熊本市	熊本市、河内町	編入
		熊本市	熊本市、飽田町	編入
		熊本市	熊本市、天明町	編入
平成3年4月1日	月	北上市	北上市、和賀町、 江釣子村	新設
平成3年5月1日	水	浜松市	浜松市、可美村	編入
平成4年3月3日	火	水戸市	水戸市、常澄村	編入
平成4年4月1日	水	盛岡市	盛岡市、都南村	編入
平成5年7月1日	木	飯田市	飯田市、上郷町	編入
平成6年11月1日	火	ひたちなか市	勝田市、那珂湊市	新設
平成7年9月1日	金	鹿嶋市	鹿島町、大野村	編入
		あきる野市	秋川市、五日市町	新設
平成11年4月1日	木	篠山市	篠山町、西紀町、 丹南町、今田町	新設
平成13年1月1日	月	新潟市	新潟市、黒埼町	編入
平成13年1月21日	日	西東京市	田無市、保谷市	新設
平成13年4月1日	日	潮来市	潮来町、牛堀町	編入
平成13年5月1日	火	さいたま市	浦和市、大宮市、 与野市	新設
平成13年11月15日	木	大船渡市	大船渡市、三陸町	編入
平成14年4月1日	月	さぬき市	津田町、大川町、 志度町、寒川町、 長尾町	新設
		久米島町	仲里村、具志川村	新設
平成14年11月1日	金	つくば市	つくば市、荃崎町	編入
計			57	編入18、新設9

(参考)

平成16年11月1日目標	月	鹿児島市	鹿児島市、吉田町、桜島 町、喜入町、松元町及び 郡山町	編入
--------------	---	------	-----------------------------------	----